

平成26年度
公会計の整備推進のための
那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)

平成28年2月
那珂市総務部財政課

目次

平成26年度那珂市普通会計財務書類	1
平成26年度那珂市単体財務書類	5
平成26年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって	10
平成26年度那珂市単体財務書類から分かること	12

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めて頂くため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における基準モデルに基づく平成26年度財務書類を作成しました。これは、平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」にて示されたとおり、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを主なねらいとしています。要旨については、広報「なか」（平成28年2月号）に掲載したところですが、普通会計財務書類4表等の本表については市ホームページにて公表することとしました。
- ・ これらの財務書類をご覧頂く際の留意点については、巻末の「平成26年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって」に記載しています。

【資産の部】

1. 金融資産			9,374 F=D+E	
資金			688 E	← CFより
金融資産(資金を除く)			8,686 D=A+B+C	
債権		377 A		
税等未収金	442			
未収金	44			
貸付金	21			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-130			
有価証券		0 B		
投資等		8,309 C		
出資金	2,230			
基金・積立金	6,079			
財政調整基金	2,005			
減債基金	1,321			
その他の基金・積立金	2,753			
その他の投資	0			
2. 非金融資産			76,817 M=J+K+L	
事業用資産		25,592 G	25,592 J=G+H+I	
有形固定資産				
土地	7,292			
立木竹	0			
建物	16,385			
工作物	1,741			
機械器具	14			
物品	137			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	23			
無形固定資産		0 H		
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		0 I		
インフラ資産			51,225 K	
公共用財産用地	23,996			
公共用財産施設	26,934			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	295			
繰延資産			0 L	
資産合計			86,191 N=F+M	

【負債の部】

1. 流動負債			1,782 O	
未払金及び未払費用	0			
前受金及び前受収益	0			
引当金		210		
賞与引当金	210			
預り金(保管金等)	0			
公債(短期)		1,572		
短期借入金	0			
その他の流動負債	0			
2. 非流動負債			19,399 P	
公債		15,938		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		3,461		
退職給付引当金	3,461			
損失補償引当金	0			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債	0			
負債合計			21,181 Q=O+P	

【純資産の部】

財源			-412 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)			-1,994 S	
税収	405			
社会保険料	0			
移転収入	247			
公債等	470			
その他の財源の調達	-2,555			
評価・換算差額等	-561			
その他の純資産		67,416 T		
開始時未分析残高	67,416			
その他純資産	0			
純資産合計			65,010 U=R+S+T	
負債・純資産合計			86,191 V=Q+U	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【経常費用】

1. 経常業務費用			9,122 E=A+B+C+D
①人件費		4,461 A	
議員歳費	92		
職員給料	2,547		
賞与引当金繰入	210		
退職給付費用	440		
その他の人件費	1,172		
②物件費		2,284 B	
消耗品費	501		
維持補修費	290		
減価償却費	1,139		
その他の物件費	354		
③経費		2,068 C	
業務費	16		
委託費	1,619		
貸倒引当金繰入	18		
その他の経費	415		
④業務関連費用		309 D	
公債費(利払分)	222		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	87		
2. 移転支出			7,196 F
①他会計への移転支出		2,309	
②補助金等移転支出		1,979	
③社会保障関係費等移転支出		2,732	
④その他の移転支出		176	
経常費用合計(総行政コスト)			<u>16,318 G=E+F</u>

【経常収益】

経常業務収益			674 J=H+I
①業務収益		236 H	
自己収入	236		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益		438 I	
受取利息等	3		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	435		
経常収益合計			<u>674 K=J</u>

純経常費用(純行政コスト)

-15,644 L=K-G

➡ NWMへ

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

平成26年度那珂市普通会計純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純資産 合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調 達	評価・換算差額 等		開始時未分析 残高	その他純資産		
前期末残高	144	0	144	0	0	0	0	-754	-115	-869	67,416	0	67,416	66,691
当期変動額														
I. 財源変動の部	-86	-470	-556											-556
1. 財源の使用	-18,036	-470	-18,506											-18,506
① 純経常費用への財源措置	-15,644		-15,644											-15,644
② 固定資産形成への財源措置	-1,018	-470	-1,488											-1,488
事業用資産形成への財源措置	-538	-262	-800											-800
インフラ資産形成への財源措置	-480	-208	-688											-688
③ 長期金融資産形成への財源措置	-248	0	-248											-248
④ その他の財源の使用	-1,126	0	-1,126											-1,126
直接資本減耗	-1,126	0	-1,126											-1,126
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	17,950		17,950											17,950
① 税金	7,735		7,735											7,735
② 社会保険料	0		0											0
③ 移転収入	7,775		7,775											7,775
他会計からの移転収入	6		6											6
補助金等移転収入	7,475		7,475											7,475
国庫支出金	6,191		6,191											6,191
都道府県等支出金	1,284		1,284											1,284
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	294		294											294
④ その他の財源の調達	2,440		2,440											2,440
固定資産売却収入(元本分)	5		5											5
長期金融資産償還収入(元本分)	167		167											167
その他財源調達	2,268		2,268											2,268
II. 資産形成充当財源変動の部				405	0	247	470	-1,801	-446	-1,125				-1,125
1. 固定資産の変動				405	0	247	470	-1,896	-774					-774
① 固定資産の減少				0	0	0	0	-2,319	-2,319					-2,319
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	-2,268	-2,268					-2,268
除売却相当額				0	0	0	0	-51	-51					-51
② 固定資産の増加				405	0	247	470	423	1,545					1,545
固定資産形成				405	0	247	470	366	1,488					1,488
無償所管換等				0	0	0	0	57	57					57
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	95	95					95
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	-331	-331					-331
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	426	426					426
3. 評価・換算差額等の変動									-446	-446				-446
① 評価・換算差額等の減少									-587	-587				-587
再評価損									-587	-587				-587
その他評価額等減少									0	0				0
② 評価・換算差額等の増加									141	141				141
再評価益									141	141				141
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	-86	-470	-556	405	0	247	470	-1,801	-446	-1,125	0	0	0	-1,681
当期末残高	58	-470	-412	405	0	247	470	-2,555	-561	-1,994	67,416	0	67,416	65,010

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

4,413

1,145

2,051

87

7,696 A

14,892 C=A+B

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2,309

1,979

2,732

176

7,196 B

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

7,740 D

0 E

667 F

229

438

7,776 G

16,183 H=D+E+F+G

経常的収支

1,291 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

1,488 J

248 K

0 L

1,736 M=J+K+L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

7 N

0 O

182 P

189 Q=N+O+P

資本的収支

-1,547 R=Q-M

基礎的財政収支

-256 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

222

0

1,769

1,769

0

0

0

0

0

222 T

1,769 U

1,991 V=T+U

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

0

1,803

0

0

0

0

1,803 W

0 X

0 Y

1,803 Z=W+X+Y

財務的収支

-188 AA=Z-V

当期資金収支額

-444 AB=S+AA

期首資金残高

1,132 AC

期末資金残高

688 AD=AB+AC

BSへ

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【資産の部】

1. 金融資産

資金

10,686 F=D+E

金融資産(資金を除く)

2,394 E

← CFより

債権

932 A

税等未収金

1,042

未収金

154

貸付金

21

その他の債権

0

(控除)貸倒引当金

-285

有価証券

0 B

投資等

7,360 C

出資金

381

基金・積立金

6,979

財政調整基金

2,005

減債基金

1,322

その他の基金・積立金

3,652

その他の投資

0

2. 非金融資産

112,221 M=J+K+L

事業用資産

25,677 J=G+H+I

有形固定資産

25,649 G

土地

7,292

立木竹

0

建物

16,385

工作物

1,741

機械器具

14

物品

194

船舶

0

航空機

0

その他の有形固定資産

0

建設仮勘定

23

無形固定資産

26 H

地上権

0

著作権・特許権

0

ソフトウェア

1

電話加入権

1

その他の無形固定資産

24

棚卸資産

2 I

インフラ資産

86,544 K

公共用財産用地

24,114

公共用財産施設

61,914

その他の公共用財産

118

公共用財産建設仮勘定

398

繰延資産

0 L

資産合計

122,907 N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債

2,913 O

未払金及び未払費用

155

前受金及び前受収益

0

引当金

229

賞与引当金

229

預り金(保管金等)

0

公債(短期)

2,529

短期借入金

0

その他の流動負債

0

2. 非流動負債

33,837 P

公債

30,218

借入金

0

責任準備金

0

引当金

3,619

退職給付引当金

3,619

損失補償引当金

0

その他の引当金

0

その他の非流動負債

0

負債合計

36,750 Q=O+P

【純資産の部】

財源

-676 R

資産形成充当財源(調達源泉別)

148 S

税収

888

社会保険料

0

移転収入

734

公債等

1,311

その他の財源の調達

-2,223

評価・換算差額等

-562

その他の純資産

86,685 T

開始時未分析残高

86,685

その他純資産

0

純資産合計

86,157 U=R+S+T

負債・純資産合計

122,907 V=Q+U

NWMより

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【経常費用】

1. 経常業務費用			10,788	E=A+B+C+D
①人件費			4,802	A
議員歳費	92			
職員給料	2,729			
賞与引当金繰入	229			
退職給付費用	456			
その他の人件費	1,296			
②物件費			2,782	B
消耗品費	508			
維持補修費	382			
減価償却費	1,146			
その他の物件費	746			
③経費			2,505	C
業務費	17			
委託費	1,938			
貸倒引当金繰入	62			
その他の経費	488			
④業務関連費用			699	D
公債費(利払分)	538			
借入金支払利息	0			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	161			
2. 移転支出			15,227	F
①他会計への移転支出		0		
②補助金等移転支出		12,244		
③社会保障関係費等移転支出		2,736		
④その他の移転支出		247		
経常費用合計(総行政コスト)			26,015	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益			2,390	J=H+I
①業務収益			1,847	H
自己収入	1,744			
その他の業務収益	103			
②業務関連収益			543	I
受取利息等	3			
資産売却益	0			
その他の業務関連外収益	540			
経常収益合計			2,390	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-23,625 L=K-G NWMへ

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純資産 合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調 達	評価・換算差額 等		開始時未分析 残高	その他純資産		
前期末残高	69	0	69	0	0	0	0	176	-115	61	86,742	0	86,742	86,872
当期変動額														
I. 財源変動の部	566	-1,311	-745											-745
1. 財源の使用	-28,437	-1,311	-29,748											-29,748
① 純経常費用への財源措置	-23,625		-23,625											-23,625
② 固定資産形成への財源措置	-2,219	-1,311	-3,530											-3,530
事業用資産形成への財源措置	-541	-262	-803											-803
インフラ資産形成への財源措置	-1,678	-1,049	-2,727											-2,727
③ 長期金融資産形成への財源措置	-430	0	-430											-430
④ その他の財源の使用	-2,163	0	-2,163											-2,163
直接資本減耗	-2,161	0	-2,161											-2,161
その他財源措置	-2	0	-2											-2
2. 財源の調達	29,003		29,003											29,003
① 税金	7,735		7,735											7,735
② 社会保険料	2,697		2,697											2,697
③ 移転収入	15,081		15,081											15,081
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	11,302		11,302											11,302
国庫支出金	9,055		9,055											9,055
都道府県等支出金	2,247		2,247											2,247
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	3,779		3,779											3,779
④ その他の財源の調達	3,490		3,490											3,490
固定資産売却収入(元本分)	5		5											5
長期金融資産償還収入(元本分)	175		175											175
その他財源調達	3,310		3,310											3,310
II. 資産形成充当財源変動の部				888	0	734	1,311	-2,399	-447	87				87
1. 固定資産の変動				888	0	734	1,311	-2,674		259				259
① 固定資産の減少				0	0	0	0	-3,361		-3,361				-3,361
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	-3,310		-3,310				-3,310
除売却相当額				0	0	0	0	-51		-51				-51
② 固定資産の増加				888	0	734	1,311	687		3,620				3,620
固定資産形成				888	0	734	1,311	597		3,530				3,530
無償所管換等				0	0	0	0	90		90				90
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	275		275				275
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	-338		-338				-338
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	613		613				613
3. 評価・換算差額等の変動									-447	-447				-447
① 評価・換算差額等の減少									-587	-587				-587
再評価損									-587	-587				-587
その他評価額等減少									0	0				0
② 評価・換算差額等の増加									140	140				140
再評価益									140	140				140
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											-57	0	-57	-57
1. 開始時未分析残高											-57		-57	-57
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	566	-1,311	-745	888	0	734	1,311	-2,399	-447	87	-57	0	-57	-715
当期末残高	635	-1,311	-676	888	0	734	1,311	-2,223	-562	148	86,685	0	86,685	86,157

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

4,746

物件費支出

1,582

経費支出

2,443

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

161

8,932 A

② 移転支出

他会計への移転支出

0

補助金等移転支出

12,244

社会保障関係費等移転支出

2,737

その他の移転支出

246

15,227 B

2. 経常的収入

① 租税収入

7,739 D

② 社会保険料収入

2,723 E

③ 経常業務収益収入

2,350 F

経常収益収入

1,748

業務関連収益収入

602

④ 移転収入

15,151 G

他会計からの移転収入

0

補助金等移転収入

11,302

その他の移転収入

3,849

27,963 H=D+E+F+G

経常的収支

3,804 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

3,530 J

② 長期金融資産形成支出

430 K

③ その他の資本形成支出

0 L

3,960 M=J+K+L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

7 N

② 長期金融資産償還収入

0 O

③ その他の資本処分収入

190 P

197 Q=N+O+P

資本的収支

-3,763 R=Q-M

基礎的財政収支

41 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

538 T

公債費(利払分)支出

538

借入金支払利息支出

0

② 元本償還支出

2,657 U

公債費(元本分)支出

2,657

公債(短期)元本償還支出

2,657

公債元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

その他の元本償還支出

0

2. 財務的収入

① 公債発行収入

2,952 W

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

2,952

② 借入金収入

0 X

短期借入金収入

0

借入金収入

0

③ その他の財務的収入

0 Y

2,952 Z=W+X+Y

財務的収支

-243 AA=Z-V

当期資金収支額

-202 AB=S+AA

期首資金残高

2,596 AC

期末資金残高

2,394 AD=AB+AC

BSへ

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

対象となる会計の範囲

新地方公会計制度では、普通会計・公営事業会計を対象とする「単体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、それぞれの連結対象団体で財務書類の作成モデルが異なることから、本市では、単体財務書類までの作成としています。

区分	会計・法人名等	普通会計 ベース	単体 ベース	連結 ベース
普通会計	普通会計			
公営事業会計	水道事業			
	下水道事業			
	農業集落排水整備事業			
	国民健康保険（事業勘定）			
	介護保険（保険事業勘定）			
	後期高齢者医療			
一部事務組合・ 広域連合	大宮地方環境整備組合			
	茨城県市町村総合事務組合			
	茨城租税債権管理機構			
	茨城北農業共済事務組合			
	茨城県後期高齢者医療広域連合			
地方独立行政法人				
地方三公社	那珂市土地開発公社			
第三セクター等	(福) 那珂市社会福祉協議会 (※)			

※ (福) 那珂市社会福祉協議会については、本市の出資割合は25%以上50%未満ですが、役員のパ遣、財政支援等の状況から判断し、連結対象団体としています。

平成26年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって

1. 平成24年度以前的那珂市普通会計バランスシートとの関連について

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めて頂くため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ 平成17年度から平成19年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成13年3月）所収の作成要領に準拠して作成していました。その後、平成20年度から平成24年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- ・ 平成25年度からの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成しています。
- ・ 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成27年1月）において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう、要請がありました。こうした状況を踏まえ、固定資産台帳の整備を行い、複式簿記の手法を用いることにより精度の高い財務諸表の作成が可能となる基準モデルを選択し、作成しました。
- ・ 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

2. 総務省方式改訂モデルと基準モデルの特徴

(1) 基準モデル

- ・ 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、全ての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。

(2) 総務省方式改訂モデル

- ・ 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

3. 歳入歳出決算書との関連について

- ・ 当市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3ヶ月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- ・ 当市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 決算書においては、1会計年度内の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

4. 4表をご覧頂くにあたって

(1) 貸借対照表

- ・ 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権、及び、基金の状況が示されています。
- ・ このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- ・ 一方、財務書類においては、原則として再調達価額・時価をもとに計上することとなるため、評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- ・ 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

(2) 行政コスト計算書

- ・ 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

(3) 純資産変動計算書

- ・ 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

(4) 資金収支計算書

- ・ 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方、財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、当市の資金状況を把握することとしています。

平成26年度那珂市単体財務書類から分かること

1. 市民一人当たりの資産、負債、純資産（平成27年3月31日現在の人口55,647人で算出）

※住民基本台帳人口

・ 資産

資産合計(122,907百万円)

人口(55,647人)

=市民一人当たりの資産は約2.2百万円

(前年度 約2.2百万円)

・ 負債

負債合計(36,750百万円)

人口(55,647人)

=市民一人当たりの負債は約0.7百万円

(前年度 約0.7百万円)

・ 純資産

純資産合計(86,157百万円)

人口(55,647人)

=市民一人当たりの純資産は約1.5百万円

(前年度 約1.5百万円)

2. 市民一人当たりの行政コスト（平成27年3月31日現在の人口55,647人で算出）

※住民基本台帳人口

純経常費用(純行政コスト)(23,625百万円)

人口(55,647人)

=市民一人当たりの行政コストは約0.4百万円

(前年度 約0.4百万円)

3. 社会資本形成の世代間負担比率

・ 社会資本形成の過去及び現役世代負担比率

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備割合をみることで、これまでの世代（過去及び現役世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

純資産合計(86,157百万円)

事業用資産(25,677百万円)+インフラ資産(86,544百万円)

×100=76.8%

(前年度 77.2%)

・ 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、地方債残高の割合をみることで、今後の将来世代によって負担される割合を見ることができます。

公債(短期)(2,529百万円)+公債(30,218百万円)

事業用資産(25,677百万円)+インフラ資産(86,544百万円)

×100=29.2%

(前年度 28.9%)

4. 純資産比率

・ 純資産のうち、返済義務のない純資産の割合をみることで、財務の安定性をみることができます。企業でいう自己資本比率に相当するものです。

純資産合計(86,157百万円)

資産合計(122,907百万円)

×100=70.1%

(前年度 70.5%)

5. 地方債の返済可能年数

- ・ 市で抱えている地方債を經常的に確保できる資金で返済した場合に何年を要するかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を把握することができます。

$$\frac{\text{公債(短期)(2,529 百万円)+公債(30,218 百万円)}}{\text{經常的収支(3,804 百万円)}} = 8.6 \text{ 年}$$

(前年度 7.2 年)

6. 受益者負担割合

- ・ 行政コスト計算書の「業務収益」と「經常費用合計（総行政コスト）」とを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

$$\frac{\text{業務収益(1,847 百万円)}}{\text{經常費用合計(総行政コスト)(26,015 百万円)}} \times 100 = 7.1\%$$

(前年度 7.2%)

7. 資産形成度

- ・ 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

$$\frac{\text{資産合計(122,907 百万円)}}{\text{歳入総額(33,708 百万円)}} = 3.6 \text{ 年分}$$

(前年度 3.6 年分)

(参考) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による財政健全化に係る各指標について

- ・ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成20年4月に一部施行されたことにより、この法律に基づき、地方公共団体は、毎年度、決算から財政健全化にかかる各指標を議会に報告し、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 那珂市の平成26年度の健全化判断比率・資金不足比率については、財政健全化法の基準に基づく「健全段階」に位置付けられます。

◆健全化判断比率◆

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	－ %	－ %	7.8 %	19.3 %
早期健全化基準	13.05 %	18.05 %	25.0 %	350.0 %
財政再生基準	20.00 %	30.00 %	35.0 %	－

※実質赤字額及び連結赤字額がないため「－」を記載

◆資金不足比率◆

	水道事業	下水道事業	農業集落排水整備事業
資金不足比率	－ %	－ %	－ %
経営健全化基準	20.0 %		

※資金不足額がないため「－」を記載